

食品セクターの ESG リスク「糖質リスク」

日本総合研究所／ESG リサーチセンター

企業の ESG 側面を評価する際には、事業機会の獲得可能性を評価するのか、リスク要因の顕在可能性を評価するのか、主に 2 つの立ち位置がある¹。ここでは、リスク要因の顕在可能性に焦点を当てて、食品セクターの企業の比較を行うこととする。

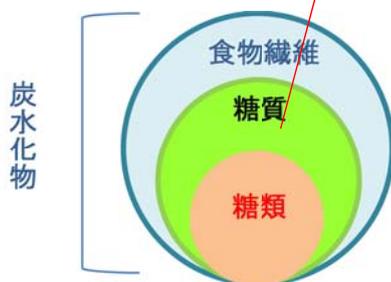
食品セクターに関連する社会・環境問題の 1 つは、食に起因する肥満の増加である。肥満は、糖尿病や、脂質異常症、高血圧などの生活習慣病の発症率を高め、病状を悪化させる要因となる。米国を中心とする先進国では肥満問題が深刻化しており、肥満を助長するような食品の提供は、消費者の健康への配慮を怠っているとして企業の評判を悪化させるリスクがある。本稿では、肥満の原因となる糖質を含有する製品が売上高に占める割合（以下、糖質依存度という）を、食品セクター各社の抱えるリスク指標として捉え、各企業について調査・比較を行った。

糖質過剰摂取のリスク

糖質とは、炭水化物から食物繊維を除いた成分で、ブドウ糖などの単糖類、二糖類、少糖類、そしてデンプンなどの多糖類を指す。糖質を多く含む食品・食材として代表的なものは、穀類、いも類、砂糖類などがある。糖質の過剰摂取が続くと、余分なエネルギーが体脂肪へ合成され、肥満の原因になる。特に糖質に含まれるショ糖は、過剰にとり続けると肥満、高脂血症、脂肪肝の誘因となり、糖尿病などを引き起こすリスクが指摘されている²。

図表1:糖質の仕組み

炭水化物から食物繊維を除いたものが糖質。糖質の最小単位は「単糖」。単糖の数により右のように分類される。



糖質の分類	糖質の種類	含まれる食品・食材
単糖類	グルコース(ブドウ糖)	果物・はちみつ
	フルクトース(果糖)	果物・はちみつ
二糖類	シュクロース(ショ糖)	果物・さとうきび・てんさい・はちみつ・砂糖
	マルトース(麦芽糖)	麦芽・水あめ・甘酒
少糖類 (単糖類が 3 個以上結合)	ラフィノース	さとうきび・てんさい・大豆・ビート
	スタキオース	大豆・てんさい・チョコロギ
多糖類 (単糖が多数結合)	デンプン	穀類・いも類
	グリコーゲン	牡蠣・海老

(出所)大阪教育大学 Laboratory of Food Science を基に
日本総合研究所 ESG リサーチセンター作成

¹ ESG 投資(1)「新たな ESG 投資に必要な視点「Value Creation」(価値創造)」<http://www.jri.co.jp/page.jsp?id=23007>
ESG 投資 (2)「リスク管理のための ESG 情報(非財務情報)の活用」<http://www.jri.co.jp/page.jsp?id=23316>

² 山口大学保健管理センター<http://ds.cc.yamaguchi-u.ac.jp/~hoken/04syokuseikatu/hitorigurasi/eiyousou.html>

米国では、年々肥満人口の割合が増え続ける状況³と、砂糖の消費量が増大する現象⁴が並行して起こっている。米コロラド大学デンバー校の腎臓病学者リチャード・ジョンソン氏は、米国人の肥満は、加工食品や清涼飲料から糖分量を大量に摂取していることが原因だと指摘している⁵。また、2013年3月、米国のハーバード公衆衛生大学院のギタンジャリ・シン博士研究員を中心とする研究チームは、砂糖入り飲料の飲みすぎにより肥満関連の病気を発症して死亡する人の数は、世界で年間18万人を超えるとする研究結果を、米心臓学会（AHA）で発表している⁶。

企業にとっての糖質リスクとは

糖質が肥満や関連疾患発症の原因であるとの指摘の増加に伴い、糖質の摂取を抑制すべきとする風潮が高まっている。世界保健機関（WHO）は、2002年に1日の摂取カロリーに砂糖などの糖類が占める割合を10%未満にすべきだという指針を発表していたが、2014年3月、その指針をより厳格にし、5%未満に抑えるよう呼びかけた⁵。WHOによると、冷凍ピザやスープなどの加工食品にも糖分が使われており、摂取される糖分の大半はこうした食品に「隠れている」としている。

また、日本では2013年6月に食品の原材料や添加物、栄養成分などの表示方法を統一する「食品表示法」が成立し、遅くとも2015年6月迄に施行されることになっている。米国やカナダ、韓国では、すでに糖質の表示が義務化されているが、日本では、糖質の表示の有無は企業の判断に委ねられたままである。（図表2の「食品表示の国際比較」の赤枠内を参照）。

糖尿病を治療する食事療法や一般的なダイエット療法としての糖質制限食は、その有効性について今も活発な論争が行われているものの、欧米だけでなく、日本でも関心が高まっている。今年1月には、日本内科学会の英文誌に、北里大学糖尿病研究センターによる糖質制限食とカロリー制限食に関する研究報告が掲載された⁶。日本人の被験者を対象にしたランダム化比較試験は初めての試みで、今回の研究結果では、糖質制限食群でのみ、糖尿病の指標や中性脂肪値に改善が見られたという。「食品表示法」施行までの具体的な表示基準作りの過程で、このように日本人における糖質制限の有効性についての研究が進めば、糖質を意識する消費者も増え、世論の後押しを受けて表示の厳格化への動きが加速する可能性は十分にあるといえるだろう。

³ Obesity, percentage of total adult population with a BMI>30 kg/m², based on measures of height and weight from "Health Statistics 2013 by OECD"

⁴ Table 7 -- U.S. sugar: supply and use, by fiscal year (Oct./Sept.) from "Sugar and Sweeteners Outlook NAFTA and World Sugar June 2013 by United States Department of Agriculture"

⁵ National Geographic 2013年8月号

⁶ <http://www.cnn.co.jp/world/35029737.html?tag=mc:relStories>

⁵ <http://www.cnn.co.jp/fringe/35044940.html>

⁶ https://www.jstage.jst.go.jp/article/internalmedicine/53/1/53_53.0861/_pdf

そして、こうした糖質抑制の流れや表示規制の強化は、食品企業の糖質依存度を経営上のリスク（本稿では糖質リスクという）として顕在化させる可能性がある。

図表2:食品表示の国際比較

	栄養成分表示が義務の国・地域の例							栄養成分表示が任意の国の例					
	米国 カナダ	韓国	アルゼンチン ウルグアイ パラグアイ ブラジル	香港	台湾	オーストラリア ニュージーランド	中国	日本	フィリピン	シンガポール	タイ	EU諸国	
												基本	推奨 (糖類・飽和脂肪酸・食物繊維・ナトリウムを表示の場合)
エネルギー 炭水化物 タンパク質 脂質 ナトリウム	義務	義務	義務	義務	義務	義務	義務	必須	必須 (ナトリウムは任意)	必須 (ナトリウムは任意)	必須	必須 (ナトリウムは任意)	必須
飽和脂肪酸	義務	義務	義務	義務	義務	義務	任意 【基準あり】	任意 【基準あり】	任意 【基準あり】	任意 【基準あり】	必須	任意 【基準あり】	必須
トランス脂肪酸	義務	義務	義務	義務	義務	任意 【基準あり】	任意 【基準なし】	任意 【基準なし】	任意 【基準あり】	任意 【基準あり】	任意 【基準あり】	任意 【基準なし 検討中】	任意 【基準なし 検討中】
コレステロール	義務	義務	任意 【基準あり】	任意 【基準あり】	任意 【基準あり】	任意 【基準あり】	任意 【基準あり】	任意 【基準あり】	任意 【基準あり】	任意 【基準あり】	必須	任意 【基準あり】	任意 【基準あり】
糖類	義務	義務	任意 【基準あり】	義務	任意 【基準あり】	義務	任意 【基準あり】	任意 【基準あり】	任意 【基準あり】	任意 【基準あり】	必須	任意 【基準あり】	必須
食物繊維	義務	任意 【基準あり】	義務	任意 【基準あり】	任意 【基準あり】	任意 【基準あり】	任意 【基準あり】	任意 【基準あり】	任意 【基準あり】	任意 【基準あり】	必須	任意 【基準あり】	必須
ビタミンA ビタミンC カルシウム 鉄	義務	任意 【基準あり】	任意 【基準あり】	任意 【基準あり】	任意 【基準あり】	任意 【基準あり】	任意 【基準あり】	任意 【基準あり】	必須	任意 【基準あり】	必須 (ビタミンCは任意)	任意 【基準あり】	任意 【基準あり】

* 栄養成分の強調表示をする場合には、表示が必須である。

【注釈 1】(基準あり): 強調表示する場合の基準がある。(基準なし): 強調表示する場合の基準がない。

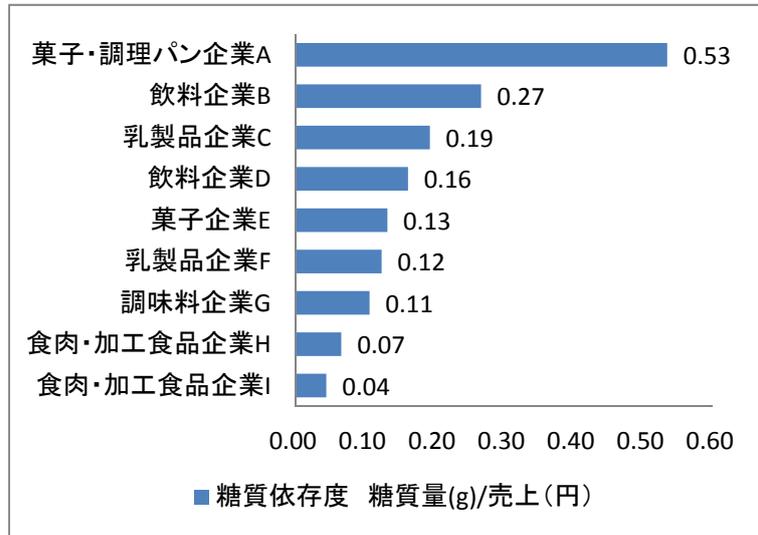
【注釈 2】(検討中): 強調表示する場合にトランス脂肪酸の表示を必須項目とするかどうか検討中である。

(出所)消費者庁食品表示課「栄養成分表示をめぐる事情」(2010年)

企業の糖質依存度

最後に、先に述べた食品企業の糖質依存リスク度の実態を明らかにするため、日本の大手食品企業 9 社を対象に、各社の糖質依存度を調査し、比較を試みた。まず、製品ポートフォリオの主力製品を中心に各糖質量（炭水化物を含む）を調査し、各製品の販売数量と各糖質量を掛け算して合計した数値を、企業の総糖質量とした。この総糖質量を売上高で割り算して、企業の売上に対する糖質依存度を算出した。ただし、製品別の販売数量が開示されていない場合は、売上高を各製品の価格の合計値で割り算し、各製品の糖質量の合計値と掛け算した値を総糖質量とみなした。

図表 3: 企業の糖質依存度



(出所)日本総合研究所 ESGリサーチセンター

9社中、高い糖質依存度を示しているのは、主に炭水化物（≒糖質）を多く含む菓子パンや調理パンなどを主力製品に揃える企業だ。一方、食肉事業が売上構成比の半分近くを占める企業の糖質依存度は低い。これは、食肉が炭水化物よりも脂質を多く含むためと考えられる。同じように、乳製品企業も脂質含有量が高い製品が多いため、糖質表示対応や、糖質オフなどを打ち出した商品の開発は特に行っていないことが分かった。飲料企業は、糖質が多く含まれるビールや清涼飲料水が主な製品であるため、比較的高い糖質依存度を示している。

当然のことではあるが、糖質依存度には製品ポートフォリオが大きな影響を与えることがわかる。一方で、糖質リスクを回避すべく、糖質を減らす製品を打ち出している企業もある。例えば、比較的高い糖質依存度を示した飲料企業2社は、糖質オフやゼロの発泡酒や糖類ゼロを訴求する清涼飲料水を販売しており、糖質リスクへの回避を講じていると言える。

企業評価において、糖質リスクを考える場合、各々の企業の糖質依存度の高低を明らかにしたあと、糖質リスクを回避するための取り組みに注目することが重要である。特に、糖質依存度の高い企業においては、将来起こる可能性のある消費者の購買意思決定の変化や不買運動等に備えるため、糖質オフ製品の提供や、成分表示への取り組みがより一層重要な評価ポイントとなる。